

I. 事業の実績

本協会は、定款に定める目的及び事業に従い、平成30年度は次の事業を実施した。

1. 市町村に対する資金貸付事業（定款第4条第1項第1号）

栃木市外計7市1町1組合が行った施設整備事業等に対し、1,942,800千円の長期貸付を行った。償還期限については、12年以内（うち据置期間2年）又は15年以内（うち据置期間3年）であり、市町等の選択に応じ、5月又は3月に貸付を実施した。貸付利率は、いずれも0.1%とした。

貸付の内訳については、別紙1のとおりである。

2. 市町村振興宝くじ収益金の交付事業（定款第4条第1項第2号）

○ハロウィンジャンボ宝くじ交付金

市町村の振興を図るため市町村が行う地方財政法第32条の事業に対し、ハロウィンジャンボ宝くじの収益金248,337,000円（本県への配分額248,330,123円及び配分額の運用利息等6,877円）を全市町へ交付した。

（交付基準：均等割1/2・人口割1/2）

交付金の内訳については、別紙2のとおりである。

3. 市町村の振興に資する事業に対する助成事業（定款第4条第1項第3号）

(1) 防災・救急体制の充実強化・高度化を図るため、県と市町村が連携及び共同で行う事業を支援するため、次の事業を行った。

ア 栃木県防災行政情報通信ネットワークシステムにおける専用回線使用料及び保守料の助成

災害時における映像受信装置及び気象情報端末装置を通じ、初動体制の確立や応急復旧等を迅速かつ適切に実施する上で必要な同システムの専用回線使用料及び保守料の市町負担分について、助成を行った。（事業費：3,472,050円）

イ 消防救急無線デジタル化支援事業

県内市町が共同整備する消防救急無線の共通波設備の維持管理費に対し、助成を行った。（事業費：34,173,463円）

(2) 設立団体活動への助成

栃木県市長会及び栃木県町村会が行う市町村自治の振興、行政運営の合理化及び財政の健全化を図るための活動に対し、助成を行った。（事業費：12,700,000円）

4. 市町村職員等人材育成事業（定款第4条第1項第4号）

住民サービスを提供するために必要な行政事務を処理することができる市町村職員等の育成を支援するため、次の事業を行った。

(1) 研修事業

ア 当面する行財政の重要課題について理解を深め、市町村自治の振興発展に寄与することを目的に次の研修事業を実施した。

① トップセミナー

行政の最高責任者である市町長及び議長を対象に、市町村の行財政運営をめぐる重要課題と対応方策、わが国の経済社会の動向と自治体経営のあり方などについてセミナーを開催した。(事業費：893,741円)

平成30年8月3日 於：ホテル東日本宇都宮(出席者 48名)

対象：県下全市町長・市町議会議長

講演：「急変する国際情勢を如何に読むか」

キャノングローバル戦略研究所研究主幹

株式会社外交戦略研究所代表 ^{みや} ^け ^{くに} ^{ひこ}
宮 家 邦 彦 氏

② 副市町長等研修会

首長を補佐し、職員を統括指揮する重要な立場にある副市町長を対象に、市町村をめぐる重要課題と対応方策、首長を補佐するトップマネジメントのあり方等について専門的な研修会を開催した。(事業費：482,359円)

平成30年11月6日 於：栃木県自治会館(出席者 23名)

対象：県下全副市町長等

講演：・「モノ、空間、お金のシェアでまちづくり」

一般社団法人シェアリングエコノミー協会

事務局長 ^{さべつとう} ^{たか} ^し
佐別当 隆 志 氏

・「脳の謎を科学で解明～男女や年齢でこんなに違う感性～」

株式会社 感性リサーチ 代表取締役 ^{くろ} ^{かわ} ^{いほこ}
黒 川 伊保子 氏

イ 監査委員研修会

市町村財務のチェック機関である監査委員を対象に、監査体制の充実と監査委員の能力向上に寄与することを目的とした研修会を開催した。(事業費：589,242円)

平成30年10月5日 於：栃木県自治会館(出席者 63名)

対象：県下全市町監査委員及び監査委員事務局職員

講演：・「監査制度の課題と今後の動向」

青山学院大学大学院会計プロフェッション研究科

教授 ^{まち} ^だ ^{よし} ^{ひろ}
町 田 祥 弘 氏

・「激動の日本経済、これからどうなる」

ジャーナリスト ^{はせがわ} ^{ゆき} ^{ひろ}
長谷川 幸 洋 氏

ウ 管理監督者等研修

市町村の中核職員となる幹部職員や行財政の専門職員の育成のため、ニーズに基づいた特定課題への対応や、企画・立案能力、実践的な業務遂行能力の向上に必要な研修を行った。（事業費：17,489,298円）

今年度の研修事業実績は、別紙3のとおりである。

(2) 助成事業

ア 市町村職員中央研修所等の研修受講経費助成

県内での受講機会が少ない専門性・技術性が高く実践的な研修を実施している（公財）全国市町村研修財団が設置する市町村職員中央研修所及び全国市町村国際文化研修所並びに（一財）全国建設研修センター、（公財）とちぎ建設技術センター及び地方共同法人日本下水道事業団の研修に職員を派遣する市町村に対し、受講経費の助成を行った。（事業費：13,480,953円）

今年度の研修受講経費助成実績は、別紙4のとおりである。

イ 栃木県市長会等が行う研修事業等に対する助成

首長、議会議員が自治体に係る経営論、政策論等について理解を深め、市政、町政の円滑な運営と相連携して円滑な議会運営とその発展を目的として、市町村関係団体（栃木県市長会、栃木県町村会、栃木県市議会議長会、栃木県町村議会議長会）が行う研修に対し、助成を行った。（事業費：2,000,000円）

ウ 安全衛生推進者等養成講習会の受講経費助成

市町村の労働安全衛生体制の整備・促進を目的に、（一社）栃木県労働基準協会連合会が主催する安全衛生推進者等養成講習会に職員を参加させる市町等に対し、受講経費の助成を行った。（事業費：2,131,272円）

5. 市町村の振興に関する調査・研究及び資料等の提供事業

（定款第4条第1項第5号）

(1) 法務支援事業

複雑・高度化する行政課題に対応するため、法務知識の向上及びその基となる例規整備の精度の確保と効率化を図るため、自治体法務を総合的に補完するシステム（「e-Reiki CLUB」、「D1-Law」、「コンシェルジュデスク」）を全市町へ一律に提供し、市町村法制執務を支援した。（事業費：10,408,176円）

(2) 行政運営の合理化及び財政の健全化に資することを目的に、関係資料を作成し各市町等、関係機関に配布、公開した。

ア 地方債実務必携

地方債の基礎から応用までの知識を習得できるマニュアル冊子で、起債事務を担当する自治体職員の事務の円滑化を図る。（作成部数：310部、作成費

323,751円)

イ 行財政資料「市町の施政方針と重要事業」

各市町の施策方針や重要事業及び事業予算を中心に掲載しているほか、沿革、観光、産業、財政力指数、人口等市町の基本情報を掲載し、一般住民が閲覧できるようホームページにて公開。

ウ 栃木県市町長・副市町長名簿

各市町長及び副市町長の顔写真、生年月日、就任年月日、任期満了日を掲載した携帯版冊子。(作成部数：550部、作成費133,650円)

(3) (一財) 地域活性化センターの年会費助成

地域振興を推進する全国的な組織である(一財) 地域活性化センターからの有益な情報を得ることにより、県内市町のまちづくり、地域産業おこし等、地域社会の活性化を支援するため、栃木県市長会及び栃木県町村会が団体加入している同センターの年会費を助成した。(事業費：2,730,000円)

6. 被災者生活再建支援事業(定款第4条第1項第6号)

暴風、豪雨、地震など異常な自然災害により住宅が全壊するなど、生活基盤に著しい被害を受けた被災住民の当面の生活支援を行う市町に対し支援金を交付するため、県及び市町の拠出による基金を設置している。

なお、今年度においては支援金の交付実績はなかった。

II. 諸 会 議

(1) 理 事 会

開催年月日・場所	議 事
第1回 平成30年6月1日 (自治会館)	1. 議事 第1号議案 平成29年度事業報告並びに決算の承認について 第2号議案 評議員の辞任に伴う補欠候補者の推薦について 第3号議案 理事の任期満了に伴う選任候補者の推薦について 第4号議案 平成30年度定時評議員会の招集について
第2回 平成30年10月23日 (書面決議)	1. 報告事項 ・平成30年度上半期職務執行状況について 2. 協議事項 ・平成31年度の実施事業について 3. 議事 第1号議案 評議員の辞任に伴う補欠候補者の推薦について 第2号議案 理事の辞任に伴う補欠候補者の推薦について 第3号議案 市町職員の研修事業に係る市町負担金について 第4号議案 第1回臨時評議員会の招集について

開催年月日・場所	議 事
第3回 平成31年2月27日 (書面決議)	1. 報告事項 ・平成30年度下半期職務執行状況について 2. 議事 第1号議案 平成31年度事業計画(案)について 第2号議案 平成31年度予算(案)について 第3号議案 第2回臨時評議員会の招集について

(2) 評議員会

開催年月日・場所	議 事
定時 平成30年6月22日 (書面決議)	1. 決議事項 第1号議案 平成29年度決算(財務諸表)の承認について 第2号議案 評議員の辞任に伴う補欠候補者の選任について 第3号議案 理事の任期満了に伴う選任候補者の選任について 2. 報告事項 平成29年度事業報告
第1回臨時 平成30年11月8日 (書面決議)	1. 決議事項 第1号議案 評議員の辞任に伴う補欠候補者の選任について 第2号議案 理事の辞任に伴う補欠候補者の選任について
第2回臨時 平成31年3月15日 (書面決議)	1. 決議事項 承認第1号 平成31年度事業計画の承認について 承認第2号 平成31年度予算の承認について

(3) 監 査

平成30年5月21日に、本協会の平成29年度の事業報告及び決算書類について、監事による決算監査が実施された。

(4) 設立団体事務局長会議

理事会に提出する重要事項(翌年度の実施事業及び予算等)について事前に協議検討するため、本協会の設立団体の事務局長による会議を開催した。

開催年月日・場所	議 事
平成30年10月22日 (自治会館)	第2回理事会提出議案等について
平成31年2月19日 (自治会館)	第3回理事会提出議案等について

(5) 研修企画委員会等

市町村職員等を対象とした研修事業に係る管理・監督者研修等について検討し、毎年度の研修計画を策定する研修企画委員会等を、以下のとおり実施した。

開催年月日・場所	議 事
第1回 平成30年4月26日 (自治会館)	(1) 研修企画委員会の運営について (2) 平成30年度「研修評価者」について (3) 平成30年度の管理者研修のテーマについて (4) その他 ① ホームページの活用について ② 研修受講経費助成について
第2回 平成30年6月7日 (自治会館)	(1) 管理者研修について (2) 研修内容の検討について
第3回 平成30年7月10日 (自治会館)	(1) 平成31年度研修実施計画(案)について ・研修内容の検討
平成30年10月10日 (自治会館)	*研修担当課長会議 (1)平成29年度及び平成30年度上半期研修事業実績について (2)平成31年度研修実施計画(案)について (3)平成31年度負担金(案)について
第4回 平成30年12月20日 (自治会館)	(1)平成31年度研修実施内容について ①講師の変更について ・「クレーム対応力講座」 ②研修内容の検討について (2)受講者数調整 (3)その他 ・研修用テキスト等の共同購入について ・研修・会議日程等

(6) 全国協会等会議

全国市町村振興協会が主催する事務局長会議をはじめ、関東地区各協会との連絡調整及び協議のための会議に出席した。

開催年月日・場所	議 事
平成30年7月4日 (全国都市会館)	*都道府県市町村振興協会事務局長会議 1. 報告事項 (1) 平成29年度事業報告書について (2) 平成29年度決算報告書について (3) 「公益目的支出計画」実施報告書について (4) 理事及び評議員の人事について 2. 講演 「宝くじの現状と課題について」 総務省自治財政局地方債課長 長谷川 淳二 氏

開催年月日・場所	議 事
平成30年7月13日 (東京区政会館)	<p>* 関東各都県市町村振興協会事務担当者会議</p> <p>1. 討議事項</p> <p>(1) 都道府県(市町村課・財政課)との広報活動連携について</p> <p>(2) 市町村振興宝くじの広報について</p> <p>(3) 役員の報酬について</p> <p>(4) 配賦割合について</p>
平成30年11月8日 ～9日 (群馬県渋川市)	<p>* 関東地区都県市町村振興協会事務局長会議</p> <p>1. 報告事項</p> <p>(1) 全国市町村振興協会</p> <p>(2) 市町村職員中央研修所</p> <p>(3) 全国市町村国際文化研修所</p> <p>2. 討議事項</p> <p>(1) 市町村振興宝くじの販売促進に係る広告宣伝について</p> <p>(2) 自然災害に係る被災者支援制度について</p> <p>(3) 全国市町村振興協会への確認事項</p> <p>・新・消防会館建設費助成状況等について</p> <p>・宝くじの新たな販売方法等の進展や実施の予定について</p> <p>3. その他</p>
平成30年11月16日 (全国都市会館)	<p>* 実務研修会</p> <p>講義 (1) 公認会計士 辺土名 厚 氏</p> <p>(2) 総務省自治財政局地方債課長 伊藤 正志 氏</p> <p>(3) みずほ銀行宝くじ部副部長 石田 大介 氏</p>
平成31年3月19日 (全国都市会館)	<p>* 都道府県市町村振興協会事務局長会議</p> <p>1. 報告・説明事項</p> <p>(1) 平成31年度事業計画について</p> <p>(2) 平成31年度収支予算について</p> <p>(3) 一般財団法人全国市町村振興協会事務局長の選任について</p> <p>(4) 公益財団法人全国市町村研修財団平成31年度事業計画について</p> <p>2. 講演</p> <p>「地方行財政の課題」</p> <p>総務事務次官 安田 充 氏</p>

III. 役員の変動

* 代表理事

(退任)

佐藤 栄一 (市長会長・宇都宮市長) 30. 6. 29

鈴木 光雄 (市長会事務局長・町村会常務理事) 30. 6. 29

(就 任)

佐藤 栄一 (市長会長・宇都宮市長) 30. 7. 24

鈴木 光雄 (市長会事務局長・町村会常務理事) 30. 7. 24

* 理 事

(退 任)

関口 正一 (市議会議長会長・鹿沼市議会議長) 30. 4. 17

鈴木 孝昌 (町村議会議長会長・野木町議会議長) 30. 6. 30

(就 任)

井川 克彦 (市議会議長会長・佐野市議会議長) 30. 6. 29

斎藤 定男 (町村議会議長会副会長・塩谷町議会議長) 30. 11. 21

(重 任)

佐藤 栄一 (市長会長・宇都宮市長) 30. 6. 29

鈴木 光雄 (市長会事務局長・町村会常務理事) 30. 6. 29

古口 達也 (町村会長・茂木町長) 30. 6. 29

鈴木 孝昌 (町村議会議長会長・野木町議会議長) 30. 6. 29

* 評 議 員

(退 任)

江崎 牧身 (県総合政策部次長兼市町村課長) 30. 3. 31

井川 克彦 (市議会議長会副会長・佐野市議会議長) 30. 4. 17

斎藤 定男 (町村議会議長会副会長・塩谷町議会議長) 30. 6. 30

(就 任)

齋藤 伸幸 (市議会議長会副会長・日光市議会議長) 30. 6. 29

熊倉 精介 (県総合政策部次長兼市町村課長) 30. 6. 29

齋藤 武男 (町村議会議長会副会長・高根沢町議会議長) 30. 11. 21

* 監 事

(退 任)

高久 勝 (那須町長) 30. 4. 6

齋藤 淳一郎 (矢板市長) 30. 6. 28

(就 任)

君島 寛 (那須塩原市長) 30. 6. 29

星野 光利 (上三川町長) 30. 6. 29

(重 任)

佐藤 行正 (公認会計士) 30. 6. 29

IV. 広報宣伝活動

県内における宝くじ（サマージャンボ、サマージャンボミニ、ハロウィンジャンボ、ハロウィンジャンボミニ）の販売促進を図るため、とちぎTV、下野新聞社、県内プロスポーツチーム2団体（栃木SC、宇都宮ブリッツェン）を利用し宣伝を行うとともに、本協会ホームページにPR広告を掲載した。（事業費：4,353,840円）

平成30年度長期貸付一覧表

【5月24日実行分】

(単位：千円・年)

市町名	事業名	貸付額	償還期間
栃木市	衛生センター施設長寿命化修繕事業	56,200	15
〃	市営住宅リフレッシュ事業	25,200	15
〃	子どもの居場所づくり拠点整備事業	4,800	15
〃	消防団機械器具置場等整備事業	2,200	15
〃	消防団機械器具置場等整備事業	2,000	15
〃	北部健康福祉センター整備事業	12,700	15
〃	西方総合支所倉庫等整備事業	11,300	12
〃	西方総合支所倉庫等整備事業	14,100	12
鹿沼市	児童福祉施設整備事業	12,500	12
〃	北押原中学校屋内運動場改築事業	4,300	12
日光市	障がい福祉施設整備費補助事業	42,400	15
〃	保育園・認定こども園整備費補助事業	248,800	15
〃	廃棄物処理施設解体整備 日光	5,900	15
〃	市道整備事業	194,800	15
〃	農業農村整備事業	83,300	15
大田原市	庁舎復興再整備事業	560,900	15
那須塩原市	くろいそ運動場整備事業	290,500	15
さくら市	お丸山公園再生計画事業	21,000	15
〃	喜連川高校跡地整備事業	73,700	15
小山広域保健衛生組合	一般廃棄物処理事業	47,800	15
計		1,714,400	

【3月24日実行分】

市町名	事業名	貸付額	償還期間
足利市	西部多目的運動場整備事業	17,600	12
益子町	町立小・中学校空調設備設置事業	10,800	12
小山広域保健衛生組合	一般廃棄物処理事業	200,000	15
計		228,400	

合	計	1,942,800	
---	---	-----------	--

平成30年度市町村交付金

(単位：円)

市町名	基準市町村数	均等割	人口	人口割	合計	交付金
			H27国勢調査 確定値	人/62,894円		
宇都宮市	1.0	4,927,321	518,594	32,616,451	37,543,772	37,544,000
足利市	1.0	4,927,321	149,452	9,399,634	14,326,955	14,327,000
栃木市	1.2	5,912,785	159,211	10,013,417	15,926,202	15,926,000
佐野市	1.0	4,927,321	118,919	7,479,292	12,406,613	12,407,000
鹿沼市	1.0	4,927,321	98,374	6,187,134	11,114,455	11,114,000
日光市	1.0	4,927,321	83,386	5,244,479	10,171,800	10,172,000
小山市	1.0	4,927,321	166,760	10,488,203	15,415,524	15,416,000
真岡市	1.0	4,927,321	79,539	5,002,526	9,929,847	9,930,000
大田原市	1.0	4,927,321	75,457	4,745,793	9,673,114	9,673,000
矢板市	1.0	4,927,321	33,354	2,097,766	7,025,087	7,025,000
那須塩原市	1.0	4,927,321	117,146	7,367,781	12,295,102	12,295,000
さくら市	1.0	4,927,321	44,901	2,824,003	7,751,324	7,751,000
那須烏山市	1.0	4,927,321	27,047	1,701,094	6,628,415	6,628,000
下野市	1.0	4,927,321	59,431	3,737,853	8,665,174	8,665,000
上三川町	1.0	4,927,321	31,046	1,952,607	6,879,928	6,880,000
益子町	1.0	4,927,321	23,281	1,464,235	6,391,556	6,392,000
茂木町	1.0	4,927,321	13,188	829,446	5,756,767	5,757,000
市貝町	1.0	4,927,321	11,720	737,118	5,664,439	5,664,000
芳賀町	1.0	4,927,321	15,189	955,297	5,882,618	5,883,000
壬生町	1.0	4,927,321	39,951	2,512,678	7,439,999	7,440,000
野木町	1.0	4,927,321	25,292	1,590,715	6,518,036	6,518,000
塩谷町	1.0	4,927,321	11,495	722,967	5,650,288	5,650,000
高根沢町	1.0	4,927,321	29,639	1,864,115	6,791,436	6,791,000
那須町	1.0	4,927,321	24,919	1,567,256	6,494,577	6,495,000
那珂川町	1.0	4,927,321	16,964	1,066,934	5,994,255	5,994,000
合計	25.2	124,168,489	1,974,255	124,168,794	248,337,283	248,337,000

平成30年度 研修事業実績

No.	期 日	日数	時間	研 修 の 名 称	講 師 名	会 場	人 員		受講率 (%)	備 考
							計 画	受 講		
1	5月15日(火)	1	6	OJT研修	話し方教育センター 講師 熊田 鋼嗣	栃木県 自治会館	30	38	126.7	
2	5月17日(木) ～ 18日(金)	2	12	コミュニケーション・ カウンセリング講座①	日本マネジメントコア 講師 目賀田 美奈子	栃木県 自治会館	25	29	116.0	
3	5月22日(火)	1	6	女性職員活躍の職場づく り	株式会社インソース 講師 蛭原 恵子	栃木県 自治会館	30	37	123.3	
4	5月22日(火) ～ 23日(水)	2	12	接遇レベルアップ講座 (上都賀ブロック)	日本マネジメントコア 講師 大橋 知二	日光市 消防本部	30	32	106.7	
5	5月24日(木) ～ 25日(金)	2	12	情報活用力向上研修	株式会社インソース 講師 河邊 謙導	栃木県 自治会館	30	30	100.0	
6	5月30日(水) ～ 31日(木)	2	12	接遇レベルアップ講座 (宇都宮ブロック)	日本マネジメントコア 講師 大橋 知二	宇都宮市 職員会館	30	26	86.7	
7	5月30日(水) ～6月1日(金)	3	18	地方自治法指導者 養成研修	(一社)日本経営協会 講師 寶金 敏明	栃木県 自治会館	18	12	66.7	※指導 者養成 研修
8	6月12日(火)	1	6	広聴広報力向上講座①	東海大学文学部広報メ ディア学科 教授 河井 孝仁	栃木県 自治会館	30	33	110.0	
9	6月14日(木) ～ 15日(金)	2	12	ファシリテーション講座	(一社)日本経営協会 講師 徳田 太郎	栃木県 自治会館	30	39	130.0	
10	6月19日(火) ～ 20日(水)	2	12	接遇レベルアップ講座 (栃木ブロック①)	日本マネジメントコア 講師 大橋 知二	栃木市役所 本庁	30	26	86.7	
11	6月26日(火)	1	6	折衝・交渉研修	株式会社インソース 講師 岩永 拓家	栃木県 自治会館	30	34	113.3	
12	6月26日(火) ～ 27日(水)	2	12	接遇レベルアップ講座 (塩谷・那須南ブロック①)	日本マネジメントコア 講師 大橋 知二	矢板市 生涯学習館	30	35	116.7	
13	6月26日(火) ～ 27日(水)	2	12	法務基礎養成講座 (上都賀ブロック)	(有)日本マネジメントコア 講師 小針 憲一	鹿沼市民 御殿山会館	30	28	93.3	
14	6月28日(木)	1	6	メンタルヘルス講座①	(一社)日本経営協会 講師 田村 綾子	栃木県 自治会館	30	35	116.7	
15	6月29日(金)	1	6	メンタルヘルス講座②	(一社)日本経営協会 講師 田村 綾子	栃木県 自治会館	30	39	130.0	
16	7月 4日(水)	1	6	パワーハラスメント 防止研修①	株式会社インソース 講師 木元 栄子	栃木県 自治会館	30	36	120.0	
17	7月 5日(木)	1	6	パワーハラスメント 防止研修②	株式会社インソース 講師 木元 栄子	栃木県 自治会館	30	32	106.7	

18	7月 6日(金)	1	6	パワーハラスメント 防止研修③	株式会社インソース 講師 木元 栄子	栃木県 自治会館	30	35	116.7	
19	7月 4日(水) ～ 5日(木)	2	12	法務基礎養成講座 (宇都宮ブロック)	(有)日本マネジメントコア 講師 小針 憲一	宇都宮市 職員会館	30	17	56.7	
20	7月 5日(木) ～ 6日(金)	2	12	接遇レベルアップ講座 (芳賀ブロック)	日本マネジメントコア 講師 大橋 知二	芳賀地区広 域行政センター	30	21	70.0	
21	7月11日(水) ～ 12日(木)	2	12	職場リーダー研修	日本マネジメントコア 講師 大橋 知二	栃木県 自治会館	30	45	150.0	
22	7月12日(木) ～ 13日(金)	2	12	法務基礎養成講座 (小山ブロック)	日本マネジメントコア 講師 小針 憲一	小山市職員 研修所	30	35	116.7	
23	7月18日(水)	1	6	タイムマネジメント講座①	日本マネジメントコア 講師 小針 憲一	栃木県 自治会館	30	37	123.3	
24	7月20日(金)	1	6	組織内リスク管理講座	(一社)日本経営協会 講師 篠原 滋	栃木県 自治会館	30	34	113.3	
25	7月24日(火) ～ 25日(水)	2	12	接遇レベルアップ講座 (塩谷・那須南ブロック②)	日本マネジメントコア 講師 大橋 知二	矢板市 生涯学習館	30	34	113.3	
26	7月25日(水)	1	6	広聴広報力向上講座②	東海大学文学部広報メ ディア学科教授 河井 孝仁	栃木県 自治会館	30	24	80.0	
27	7月31日(水)	1	6	個人情報保護制度	(一社)日本経営協会 講師 田中 富雄	栃木県 自治会館	30	35	116.7	
28	7月31日(火) ～8月1日(水)	2	12	接遇レベルアップ講座 (栃木ブロック②)	日本マネジメントコア 講師 大橋 知二	栃木市役所 本庁舎	30	29	96.7	
29	8月 9日(木) ～ 10日(金)	2	12	民法講座 I (財産法)	早稲田大学法学学術院 教授 岩志 和一郎	栃木県 自治会館	35	41	117.1	
30	8月 9日(木) ～ 10日(金)	2	12	法務基礎養成講座 (芳賀ブロック)	日本マネジメントコア 講師 小針 憲一	芳賀地区広 域行政センター	30	12	40.0	
31	8月21日(火)	1	6	課長級マネジメント研修	(一社)日本経営協会 講師 手島 伸夫	栃木県 自治会館	30	42	140.0	
32	8月23日(木) ～ 24日(金)	2	12	民法講座 II (家族法)	早稲田大学法学学術院 教授 岩志 和一郎	栃木県 自治会館	35	43	122.9	
33	8月27日(月) ～ 28日(火)	2	12	接遇レベルアップ講座 (那須北ブロック①)	日本マネジメントコア 講師 大橋 知二	那須地区広 域研修センター	30	32	106.7	
34	8月28日(火) ～ 29日(水)	2	12	法務基礎養成講座 (塩谷・那須南ブロック)	日本マネジメントコア 講師 小針 憲一	さくら市 氏家公民館	30	24	80.0	
35	8月29日(水) ～ 30日(木)	2	12	行政法講座	早稲田大学大学院法務研 究科 教授 岡田 正則	栃木県 自治会館	35	45	128.6	
36	8月30日(木) ～ 31日(金)	2	12	接遇レベルアップ講座 (小山ブロック①)	日本マネジメントコア 講師 大橋 知二	小山市 職員研修所	30	50	166.7	

37	9月10日(月) ～ 11日(火)	2	12	プレゼンテーション講座①	(一社)日本経営協会 講師 雨宮 利春	栃木県 自治会館	30	32	106.7	
38	9月13日(木) ～ 14日(金)	2	12	住民との協働講座	宇都宮大学教育学部 教授 陣内 雄次 ゲストスピーカー ・NPO 法人宇都宮まちづく り推進機構 事務局長 大木 雄一郎 ・NPO 法人トチギ環境未来 基地 理事長 塚本 竜也 ・自治会/地域社会関係 小野 浩一 ・社会福祉法人ふれあいコ ープ 菊地 和夏	栃木県 自治会館	30	28	93.3	
39	9月13日(木) ～ 14日(金)	2	12	接遇レベルアップ講座 (小山ブロック②)	日本マネジメントコア 講師 大橋 知二	小山市 職員研修所	30	41	136.7	
40	9月19日(水) ～ 20日(木)	2	12	法務基礎養成講座 (栃木ブロック)	日本マネジメントコア 講師 小針 憲一	栃木市役所 本庁	30	37	123.3	
41	9月20日(木)	1	6	クレーム対応力講座①	(一社)日本経営協会 講師 森 義隆	栃木県 自治会館	30	42	140.0	
42	10月 4日(木) ～ 5日(金)	2	12	政策法務実践講座	(一社)日本経営協会 講師 江原 勲	栃木県 自治会館	30	27	90.0	
43	10月10日(水)	1	1.5	管理者研修	スポーツジャーナリスト、ア ンガーマネジメントファシリ テーター 瀬戸口 仁 氏	栃木県 自治会館	75	71	94.7	
44	10月25日(木) ～ 26日(金)	2	12	コミュニケーション・ カウンセリング講座②	日本マネジメントコア 講師 目賀田 美奈子	栃木県 自治会館	25	29	116.0	
45	10月30日(火)	1	6	タイムマネジメント講座②	日本マネジメントコア 講師 小針 憲一	栃木県 自治会館	30	38	126.7	
46	11月 1日(水)	1	6	クレーム対応力講座②	(一社)日本経営協会 講師 仲内 れい子	栃木県 自治会館	30	42	140.0	
47	11月8日(木) ～ 9日(金)	2	12	プレゼンテーション講座②	(一社)日本経営協会 講師 雨宮 利春	栃木県 自治会館	30	29	96.7	
48	11月14日(水) ～ 15日(木)	2	12	メンタルヘルスケア講座	(一社)日本経営協会 講師 金子 深雪	栃木県 自治会館	30	37	123.3	
49	11月14日(水) ～ 15日(木)	2	12	法務基礎養成講座 (那須北ブロック)	日本マネジメントコア 講師 小針 憲一	那須地区広 域研修センター	30	38	126.7	
50	11月19日(月) ～ 20日(火)	2	12	接遇レベルアップ講座 (那須北ブロック②)	日本マネジメントコア 講師 大橋 知二	那須地区広 域研修センター	30	29	96.7	
51	1月29日(水) ～ 2月1日(金)	4	27	JST指導者養成研修	(一財)公務人材開発協会 講師 峰野 牧人 講師 吉原 尚子	栃木県 自治会館	18	7	38.9	※指導 者養成 研修
合 計		87	520.5	51 研修(1 講演、24 講座、2 指導者養成)			1,556	1,703	109.4	

平成 30 年度 研修受講助成事業実績一覧

○市町村アカデミー (※助成金額合計 1,416,461 円)

市	宇都宮市	24 名	足利市	16 名	栃木市	4 名	佐野市	12 名
	鹿沼市	10 名	日光市	4 名	小山市	9 名	真岡市	3 名
	大田原市	7 名	那須塩原市	10 名	下野市	3 名		
町	上三川町	5 名	茂木町	2 名	壬生町	1 名	野木町	2 名
	高根沢町	3 名						
組合	小山広域保健衛生組合	2 名						
参加市町・人数計 11 市 5 町 1 組合 117 名 (前年度比 6 名増)								

○国際文化アカデミー (※助成金額合計 411,312 円)

市	宇都宮市	12 名	日光市	7 名	小山市	1 名	真岡市	1 名
	那須塩原市	3 名	さくら市	3 名				
町	益子町	11 名						
参加市町・人数計 6 市 1 町 38 名 (前年度比 1 名増)								

○全国建設研修センター (※助成金額合計 6,716,400 円)

市	宇都宮市	28 名	足利市	7 名	栃木市	1 名	佐野市	6 名
	鹿沼市	9 名	日光市	1 名	小山市	8 名	真岡市	2 名
	大田原市	2 名	矢板市	1 名	那須塩原市	6 名	さくら市	2 名
町	壬生町	1 名						
参加市町・人数計 12 市 1 町 74 名 (前年度比 7 名減)								

○とちぎ建設技術センター (※助成金額合計 3,451,680 円)

市	宇都宮市	146 名	足利市	22 名	栃木市	33 名	佐野市	22 名
	鹿沼市	13 名	日光市	29 名	小山市	17 名	真岡市	30 名
	大田原市	5 名	矢板市	12 名	那須塩原市	33 名	さくら市	23 名
	那須烏山市	1 名	下野市	54 名				
町	上三川町	21 名	茂木町	6 名	市貝町	6 名	芳賀町	4 名
	壬生町	14 名	野木町	10 名	高根沢町	7 名	那珂川町	6 名
組合	那須地区広域行政事務組合	4 名						
参加市町・人数計 14 市 8 町 1 組合 518 名 (前年度比 3 名増)								

○日本下水道事業団 (※助成金額合計 1,485,100 円)

市	宇都宮市	2名	栃木市	8名	佐野市	2名	鹿沼市	1名
	小山市	1名	真岡市	1名	大田原市	1名	下野市	1名
町	壬生町	3名						
参加市町・人数計 8市1町 20名 (前年度比 7名減)								

事業報告の附属明細書

平成30年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書の「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないため、作成を省略する。